



## 第 I 期中期計画 プロジェクト ～明るい未来を拓く workshop～ 2016 年 1 月～2018 年 12 月

「未来を創る財団」は、2013 年 8 月設立以来、日本社会の重要な課題に関して第一線の方々によって執筆された記事で構成されたニューズレターの発行による情報発信や情報交換および研究活動などを行ってきた。

これまでの活動の成果を踏まえ、第 1 期中期計画として、以下のプロジェクトを行うこととした。

### 1. 第 I 期中期計画プロジェクトの前提

#### 問題意識

日本社会は、世界に例を見ない過剰債務および人類史上経験のない超高齢化社会に直面している。その結果、日本社会は、より具体的には、医療、介護、年金、労働市場改革（特に高齢者雇用の促進）、世代間所得・資産の再分配、これらを実現するための財政・税制改革の検討、高齢者優遇に偏向した政治システムの改善など多くの問題を抱えている。

日本社会は、今後、これらの現状や問題・課題に対して、先送りや回避することなく、果敢かつ前向きに取り組み、それらの問題などを出来るだけ早急に解決していく（リアクティブ対応）必要がある。またそれと共に、来たるべき未来に向けた新たな社会を構築していく（プロアクティブ対応）必要もある。日本社会は、それらの対応を通じて、持続可能で明るく豊かな未来を創っていくことが求められている。

#### 本財団の対応と活動

未来を創る財団は、上記の諸問題などを視野に入れ、かつ中長期視点に立ち、それらの解決や新しい社会構築に貢献するため、「明るい未来を拓く workshop」プロジェクトを策定、その成果として『提言』をとりまとめ、発信にしていくことに注力していく。

### 2. 「明るい未来を拓く workshop」活動の対象領域

## 2.1 対象領域選定の基準

つぎの基準で、workshopの対象とする領域を選定する。

- ・社会的コンセンサスの下に継続して取り組み、その実現を達成していくべき課題やテーマの領域であること。
- ・政権や政策に左右されることなく、国内外で総力をあげて取り組むべき課題の領域であること。
- ・改善改革が成果を上げるまで時間を要し、財団設立以来掲げてきた社会の中長期課題の領域であること。
- ・単独では成果があがりにくい、底流において相互に関連しあう領域であること。

## 2.2 選定した対象領域

上記の選定基準に基づき、つぎの4領域を選定する。

- 1 「地域振興」…地域社会・文化の発展
- 2 「国際交流」…海外との交流・共振
- 3 「女性活躍」…女性が活躍できる文化の構築
- 4 「教育改革」…自立・決断・責任の教育の実現

## 3. 「明るい未来を拓く workshop」活動の内容

本財団は、「交換・尊重・共有」の精神に基づき、workshop形式でプロジェクトを行い、上記の4つの領域における課題の実現を目指す。

各workshopで目指す目標は、各々のテーマの『提言書』を策定し、その成果を社会的に活かしていくことである。

workshopにおける具体的なテーマ等については、P4以降の「【参考】workshopにおける具体的なテーマ（事例）」をご参照。

### " workshop A " 「地域振興」

地方創生や地域における創生を現実のものにしていくことは、日本の将来を左右する重要課題の一つと考えられる。しかしながら、現在のような行政主導によるアプローチだけでは限界もある。

また地域の活性化には、何よりもまず明治以来失われてきた各地域の文化を再興することが求められる。全国どこへ行っても一様な現在のような街づくりでは、地域の特色も魅力も愛着もわからない。地域文化の再興なくして地方・地域の再生はない。このような問題意識を土台に、本workshopでは、地域振興に関する現実的な課題を中心に検討する。

### " workshop B " 「国際交流」

人類は移住定住を繰り返しながら文明を発展させ、今日のような豊かな社会を迎えたという歴史認識を前提にすると、人の移動は基本的に自由であることが人類本来の姿と考えられる。

また他国から人を迎え入れることは、人口の低減を補う効果もさることながら、多文化との

交流による刺激・触発・活性など、より豊かで新しい未来を拓く可能性を人びとに与えるものである。

以上のような観点から、本財団としては、国際交流のうち、まず人の移動の問題、特に定住外国人定住受入れ支援に関する問題や課題に取り組むこととする。現状における種々の制約は制約として、まず「現状あるものを活かしてデファクト化を進める」プランを検討していく。

### " workshop C " 「女性活躍」

日本の女性が社会で活躍する割合は、国際比較できわめて低い水準にある。

本財団が独自に実施したアンケート調査でも、男女を問わずこの事実を認めている。その原因としては、育児との両立を困難にする海外と比較しても長時間な労働、「男は外で仕事、女は家庭」という文化に根差した考え方、十分な報酬の得られない勤労などがあげられている。

それらの問題の解決策として、男女を問わず圧倒的多数の意見は、社会の意識改革であると指摘している。また長時間労働の原因として、生産性の低い勤務環境、長時間労働に向かわせる職場の雰囲気、長時間勤務を生じさせる仕事の量なども指摘されている。

このような結果として、女性の社会や企業における活躍が阻害されてきている現状がある。

この現状を変革していく上での主要な課題は、「社会文化の改革」「長時間労働の削減」「(生産性を高める)適切な評価の実施」にある。それらの問題の抜本解決には、大局的見地に立った問題認識で解決の核心をまず究明していくことが必要である。本 workshop では、それに向けた活動を行っていく。

### " workshop D " 「教育改革」

本 workshop では、本財団の「ニューズレターFuture +」 第4号の論稿 「いま教育改革が目指すもの」 (執筆者：遠山敦子トヨタ財団理事長・元文部科学大臣) の以下のような認識の下に、取り組みをはじめていく。

\* \* \*

いつの時代も、どの国でも、一国が岐路にたつとき、あるいは未来に希望を見出したいとき、必ず教育の重要性が説かれるものである。

日本がいま直面する問題として；

一つは、近い将来に確実に到来する急激な少子化に伴う人口減の問題。これまで日本が経験したことがない少子化、高齢化の到来。その時、今の子どもたちは果たして満足できる人生を自ら紡ぎだせるか。

二つには、1990年代半ばから急速に始まったインターネットの普及に伴い、世界はグローバル化の波に洗われている。これからの人生を生きる子どもたちにグローバル時代を生き抜く力を身につけるよう教育の力点を置くことが不可欠である。

三つには、日本は膨大な財政赤字、社会保障費の増大という避けがたい難問に直面し、これらをどう解決していくのか。資源なき日本は世界における科学技術の研究開発の最先端を常に走り続けることで成り立ってきたが、近年は、財政難による研究開発費の停滞、大学予算の減

少、研究者層の弱体化など日本の将来が懸念される。

教育には、いかにして困難に立ち向かい創造性やイノベーション力を発揮でき、他者と協働できる優れた資質をもつ人材を育成していくかが極めて重要な課題となる。

日本の教育の質的向上には、大学の改革こそが不可欠である。大学の在り方が変われば、その下の高等学校教育が変わり、次第にその下の段階の学校に影響が及ぶからである。

その際、各大学は自らの大学のねらいと改革目標を明確にし、この機に抜本的な改革に取り組みを求めたい。それには大学の歴史、改革の潮流、小中高など日本の教育界全体への影響を見極めたうえ、グローバル時代を牽引する大学の役割など多方面にわたる俯瞰的な視野にたって進める必要がある。

社会の側においても、「すぐに役立つ人材を」と性急な注文にのみ走ることなく、将来性ある真に実力を備えた人材の育成のために、理解と支援が必要である。

教育の果たす役割は想像を超えるものがある。教育への投資が巨大な果実を生むことも忘れてはならない。

T

一般財団法人 未来を創る財団

東京都港区北青山 1-2-3 青山ビル 9F 太陽グラントソントン税理士法人内  
代表理事 石坂芳男 事務局長 麻植 茂

[abrighterfuture@theoutlookfoundation.org](mailto:abrighterfuture@theoutlookfoundation.org) <http://www.theoutlook-foundation.org/>

未来を創る財団は 2013 年設立の新しい財団法人です。

政治、宗教その他に対し一切関与、代表しない独立した第三者機関です。



© 2016 The Outlook Foundation. All rights reserved.